令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 13	公益目的事業 19
主査名	宮崎智視 神戸大学准教授	
研究テーマ	社会資本整備のマクロおよび地域経済効果に関する理論・実証分析	
研究の目的： 本プロジェクトでは、上記のテーマの下三つの研究を行う。 (1) 公共投資のマクロ経済効果の計測。 (2) 多地域動学的一般均衡モデルを用いた公共投資の経済効果に関する理論・実証分析。 (3) 大震災時における復興投資を対象とした、地域レベルにおける公共投資乗数の計測。		
研究の経過（4月～3月）： まず、第一の研究については、研究期間前半では先行研究のサーベイにより研究の論点を明らかにしデータの収集を進めた。一方、後半は推計のためのコンピュータコードのコーディングと実際の推計を行った。第二の研究については、Kameda et al. (2021)などで検証されている地域内、地域間の政府支出乗数の効果を説明する理論モデルの構築を行った。分析にあたっては、地方政府同士の相互参照行動などの財政ルールを検証し、実証研究で得られた結果が導き出されるかについて検討を行った。第三の研究については、先行研究のサーベイを進めつつ、データの整理を進めた。市町村レベルでの分析では、平成の大合併の前後で市町村の数が大幅に変わっていることに注意すべきである。このため、阪神大震災については1985年から2003年、東日本大震災については2006年から2017年を対象として、それぞれデータを収集した。		
研究の成果（自己評価含む）： 第一の研究については、社会資本のマクロ経済効果が有意に変化してきたこと、また、種類ごとに経済に対する貢献度が異なることが明らかになった。第二の研究においては、政府支出の生産外部性が自地域だけでなく他地域にも及ぶ場合を（セミ）マクロモデルの構築したことが大きな貢献であると考えられる。特に、地域間の政府支出のスピルオーバー効果に着目した分析ができたことが学術的、政策的含意の両面から意義があると判断される。最後の研究では、東日本大震災については被災地における効果が示唆された。ゼロ金利下では公共投資の効果がより大きくなるということがいくつかの研究で明らかにされているが、これらの結果を市町村レベルでも裏付けるものと言えよう。		
今後の課題： いずれも今回は日本経済のみを対象としたが、世界的にも社会資本のデータは構築されており、国ごとに同様の推計を行うことができる。そして、地域間の違いを分析することで、経済成長に対してより有効な社会資本整備の在り方が明らかになる可能性があると考えている。すなわち、世界経済との比較を行うことで、日本における社会資本整備の在り方に対する示唆が得られると思われる。したがって、この分析対象を世界に広げることが、今後に残された課題であると考えている。とりわけ第二の研究については、地域間資本移動の関係についても、経済成長と資本移動の間が無相関ないしは負の相関があるということを示し、多地域（国）成長理論モデルから得られる結論と異なるという「アロケーション・パズル」の説明ができるかについての考察が、今度求められる。		